

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○教員の指導力向上によるICT教育の充実
主な取組	ICT教育研修の実施		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	・児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数(DQ)を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動を推進するほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県	教育の情報化におけるICT活用促進を図るための研修を実施		
		ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		
		58%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://it.edu-c.open.ed.jp/ict.html

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 教職員研修事業費（県立）				予算事業名 教職員研修事業費（県立）		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,701	2,412	県単等	直接実施	3,956
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
教員のICT活用指導力向上のため、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座、授業におけるICT活用講座等に取り組んだ。				教員のICT活用指導力向上のため、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座、授業におけるICT活用講座等に取り組む。		

活動指標名	ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	62%	62%	58%	100.0%	順調	年間を通して、学校の情報を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上を図るための各種研修を実施できた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	オンデマンド型研修や各教科での活用に重点を置いた研修等を企画する。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。	⑧ その他	Webページなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるような環境を整備する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○児童生徒・学生がICTに親しむ機会の創出
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	<p>・情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒を対象とした英語コミュニケーション力の向上及びプログラミング学習やパソコン組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://it.edu-c.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
児童生徒を対象としたパソコンやタブレット端末を用いたプログラミング学習、協働学習、プレゼンテーション作成等の実習を行った。				児童生徒を対象に小学校プログラミングセミナー（EV3レゴ、スクラッチ）や中学校ICT活用セミナー（PC組立）を実施する。		

活動指標名	研修参加人数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	50人	130人	38.5%	大幅遅れ	夏休み中に県立総合教育センターにて、50名の児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値である募集定員50名に対して、3倍以上の応募があった。
高校生80名対象の実習については新型コロナウイルスの影響で実施できず。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備			
		無線LAN整備率			
		60%	70%	80%	
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業				予算事業名	高等学校教育用コンピュータ整備事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	783,036	390,729		県単等	委託	349,676		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを学校の要望に応じ整備した。					教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。				
予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業				予算事業名	特別支援学校教育用コンピュータ整備事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	53,273	41,780		県単等	委託	47,187		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
特別支援学校は、令和3年度末にWi-Fiアクセスポイントを整備したため、令和4年度は教育用コンピュータの整備のみ行った。					教育用コンピュータの整備に合わせ、Wi-Fiアクセスポイントを追加整備する。				
活動指標名	無線LAN整備率		R4年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	42%	44%	58.5%	60%	97.5%	順調	令和4年度には高校でWi-Fiアクセスポイントを追加整備した。		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度は高校を対象にWi-Fiアクセスポイントの追加希望調査を実施し、希望に合わせて整備拡充できたことから順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	令和4年度より、高等学校においても1人1台端末を活用した授業が開始されたため、普通教室だけではなく、授業を行う全ての教室で端末が活用できるよう特別教室においてもWi-Fiアクセスポイントの整備を進める必要がある。 教室にLANケーブルが敷設されておらず、Wi-Fiアクセスポイントを整備できない教室があるため、LANケーブル敷設工事も検討する必要がある。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	端末活用の推進に伴い、Wi-Fiアクセスポイントの追加整備要望の声が増えてきている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の活用促進のために、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	I C T活用環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備を行っている。端末購入の補助を行い、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業			予算事業名	県立高等学校端末購入補助事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	—	159,041	県単等	委託	188,745
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県指定販売サイト運営業者を選定し、補助額割引後の端末を購入できるようにした。県指定サイト以外で購入した保護者には、申請に基づき、支援した。</p>				<p>県指定販売サイトの運営を4月に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年よりも早い時期に行えるようにした。</p>		

活動指標名	端末購入者に対する補助金交付の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者には15,000円補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は保護者負担により10,609台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>今回の支援策を活用し、76%の生徒が端末を購入した。 低所得世帯貸出用端末の整備台数を活用することで、1人1台端末環境が実現できている。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	急激な円安と世界情勢の影響があり、ICT機器全般において、端末の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	高等学校における1人1台端末環境を成功させるため、学校での運用や活用を指導する教育DX推進室や、セキュリティ監視等を行っている県立総合教育センターIT教育班との連携が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	校務のデジタル化		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立高校、特別支援学校の校務支援システムの機能改善及び運用保守を行うとともに、県立中学校版校務支援システム導入について検討する。	県	総合教育センターにおける校務の省力化に向けた取組		
		校務支援システム整備率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		教育センター管理運営費		予算事業名		教育センター管理運営費
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
		県単等	委託	173,190	199,866	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
高校及び特別支援学校高等部の新しい教育課程に対応した機能及び帳票類を実装。令和5年度に向け県立中学校版校務支援システムの開発を行った。				校務支援システムの機能改善のほかに、クラウドを活用した連携ツールの導入を目指す。		

活動指標名	校務支援システム整備率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	81%	81%	100%	100%	100.0%	順調	令和4年度で県立中学校版校務支援システムを構築したことにより、整備率100%を達成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県立学校（高校、特別支援学校、中学校）における校務支援システムの導入及び運用支援、機能改善で教職員の負担軽減を図った。令和4年度で県立中学校版校務支援システムを開発したことにより、県立中学校の校務負担がさらに改善される。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	県立中学校版校務支援システムを構築したことにより、整備率100%を達成した。教職員の負担軽減を目指す。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式を検討する。	⑧ その他	校務支援システムサーバーの更新に関して、教育支援課、総合教育センターとサーバーの管理方式及びスケジュールについて検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	デジタル教材の充実		対応する成果指標	教員のICT活用指導力(高等学校)
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校教育において、情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組む。	県	総合教育センターにおけるデジタル教材充実に向けた取組		
		学習者用デジタル教科書整備率		
		10%	20%	40%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	http://www.edu-c.open.ed.jp/giga.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 —				予算事業名 —			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
—	—	—	—	—	—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
GIGAスクール構想実現のため、1人1台端末活用のための特設サイトの運用し情報を学校へ発信するとともに教職員研修を実施した。				GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクール特設サイトにて優良事例の報告や教職員研修を実施する。			
活動指標名	学習者用デジタル教科書整備率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	6.1%	6.1%	10%	61.0%	やや遅れ	1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活用した授業での活用研修を実施できた。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
デジタル教科書（指導者用・学習者用）の整備状況が遅れており、目標値の10%に対し整備されたのは6%であった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				GIGAスクール特設サイトの運営、オンラインマニュアル、動画マニュアル、ガイドブック等を教職員へ配布			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	先生方はタブレット等を活用しての提示型授業についてはおおむね習熟しているが、生徒の1人1台端末を活用した授業展開にまだ慣れていない。	⑧ その他	校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学技術向上事業		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	<p>・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組を実施する。①沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)②先端研究施設等生徒派遣③合同宿泊学習会④沖縄科学技術向上事業実行委員会	県	沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)、先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会の開催		
		事業への参加生徒延べ人数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄科学技術向上事業				予算事業名 沖縄科学技術向上事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,092	2,681	県単等	直接実施	5,232
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄科学グランプリや合同宿泊学習会については、感染症対策のため規模を縮小。先端研究施設等への生徒派遣については、参加者を15名に限定。				全ての取組を通常規模に戻す予定。沖縄科学グランプリは最大チーム数25、先端研究施設等への生徒派遣は、21名まで募集枠を広げる。		

活動指標名	事業への参加生徒延べ人数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	90人	125人	151人	250人	60.4%	やや遅れ	沖縄科学技術向上事業実行委員会実施により、沖縄科学グランプリ、先端研究施設等派遣、合同学習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍により、全ての事業を縮小開催としたが、制限が緩和され、感染対策等を講じることにより、参加者を増やすことができた。また、2年間開催できなかった先端研究施設等生徒派遣については、人数を制限するなど運営の工夫等をとって実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 先端研究施設研修については、新型コロナウイルス等感染症拡大を想定し、派遣以外に実施方法を工夫できないか検討する。 他の取組についても縮小開催の利点と課題点を整理し、感染症収束後の通常開催にも工夫した実施ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染状況がやや落ち着いてきたことを考慮し、参加人数を大幅に縮小した15名で実施。無事成功させることができた。 合同学習会について、コロナ禍前は宿泊を前提としたものだったが、宿泊を伴わない実施を2年間実施したことで、日程の効率化を検証することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・規模縮小等により全取組を実施することができたが、コロナ禍以前の実績に近づけるには、参加人数の拡大と感染対策の両立が課題である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	参加人数を拡大しても対応できるよう、各取組における感染対策の強化と徹底を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・科学的探究心を育み、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学教育連絡協議会		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	<p>・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
文部科学省により指定された、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールの研究成果を、他の県立学校へ波及させるため、発表会等に参加する他の県立学校の教員を支援する。	県	登録校教員のSSH研究発表会などへの参加旅費を支援、探究活動等の指導力向上		
		高等学校の登録校数(累計)		
		6校	6校(12校)	6校(18校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄科学技術向上事業				予算事業名 沖縄科学技術向上事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,092	2,681	県単等	直接実施	5,232
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁。				球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁。		

活動指標名	高等学校の登録校数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0校	0校	7校	6校	100.0%	順調	3年ぶりに活動を再開し、スーパーサイエンスハイスクール指定校における発表会等も外部から対面参加ができることになり、順調に参加教員の支援を行うことができた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年は理数学科設置校またはそれに準ずる学科の設置校6校以外からも登録があったため、取組の重要性が共有され進捗状況は順調であると判断できる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	本会への登録校募集時にその旨記載し、学校側の担当者の入れ替わりも想定したわかりやすい文書とした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	理数科設置校以外の学校からも1校申込があり、SSHの取組について効果的な情報発信ができた。	⑤ 情報発信等の強化・改善	科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍により3年ぶりの活動となり、各学校の担当者が入れ替わっているため、わかりやすい文書の発出が必要である。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒の探究的学習活動の成果について、発表の場を提供するため、青少年科学作品展を沖縄電力が主催。教育委員会は共催者として、作品審査員を選定し、公平な審査委員会の実施に努める。	県民間	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		
		沖電科学作品展の出展数(累計)		
		65点	65点(130点)	65点(195点)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【 098-866-2715 】	関連URL	—	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
応募総数91点。うち、小学校24点、中学校23点、高等学校44点。縮小開催のため、チャレンジ実験コーナーやサイエンスステージショーは中止。				チャレンジ実験コーナーやサイエンスステージショーを含め通常開催を計画している。		

活動指標名	沖電科学作品展の出展数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	106点	113点	91点	65点	100.0%	順調	コロナ禍により、表彰式、チャレンジ実験コーナー、サイエンスステージショーが中止となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍により探究活動が難しい状況が続いており、応募数の落ち込みが心配されたが、入賞者は動画で発表する機会を設けるなど運営の創意工夫により活況を保つことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	入賞者本人、保護者等の承諾を得た後、動画撮影の日を設定。その後、動画投稿サイトに期間限定で公開することにした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍による縮小開催となった一方で、ICTの活用により、従来とは異なる形で本作品展の情報発信に挑戦できた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	通常開催に向け、感染症対策を盛り込んだ運営方法を検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	募集の時期が遅かったため、応募数の伸び悩みが見られた。募集時期や期間の検討が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	募集時期を早め期間を拡大できるよう、沖縄電力と調整する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	夏休みの自由研究等を始める前に、各学校等に周知する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	前回の青少年科学作品展入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い時期に学校宛てに配布し、大会の周知に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学教育を重点的に取り組む学校を文部科学省がスーパーサイエンスハイスクール指定校とする事業について、研究開発の取組を充実するための指導助言及び支援を行う。	県	「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を受けている県立高校の取組に関する指導・助言		
		指定校における理数系学科への進学率		
		41%	42%	43%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄科学技術向上事業				予算事業名 沖縄科学技術向上事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	その他	3,039	2,437	県単等	その他	5,370
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
指定校2校(球陽高・向陽高)の課題研究等の研究開発に対し指導助言及び支援を行った。両校とも次期採択に向け、担当者との情報交換を密にした。				指定校2校(球陽高・向陽高)の課題研究等の研究開発に対し指導助言及び支援を行う。両校の次期採択に向けて、企画書等に関し指導助言を行う。		

活動指標名	指定校における理数系学科への進学率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	45.5%	47%	48%	41%	100.0%	順調	令和4年度の新学習指導要領の本格実施に伴い、指定校の球陽高校、向陽高校ともにカリキュラム開発や課題研究等をより一層推進し、探究活動等とおした思考力・判断力・表現力の育成に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学意識が高い水準で推移しているものと考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 琉球大学やOIST等の外部機関とも連携により、指定校指導教員の指導力向上や生徒たちの探究活動の深化を図る上で引き続き支援をする必要がある。 先進的な理数教育の取組であるスーパーサイエンスハイスクール指定校の研究成果を、他校へさらに普及させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営指導委員会や施設訪問等とおして、県内大学等研究機関との連携をより一層強め、教員の指導力向上や探究活動の深化を図るための支援を充実させることができた。 両校の成果発表会を県内外の多くの学校に案内・周知し、より多くの生徒・教員の参加と成果の普及を図った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	球陽高校は令和5年度の3期目採択には及ばなかったが、1年間の経過措置の指定を受けることができた。令和6年度採択に向けて、向陽高校も併せて取組をさらに充実させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	学校との連携及び取組への支援をさらに強化するとともに、文部科学省の指導助言も仰ぎながら、両校の次期採択に向けて取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○科学・理数教育に係る各種設備の整備
主な取組	理科教育設備の整備		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・ 科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための設備を整備する。	県,市町村	科学・理数教育に必要な設備の整備		
		補助金交付対象団体数(内訳)		
		42団体	42団体(継続42団体)	42団体(継続42団体)
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	理科教育等設備整備事業費(補助) (中学校・高等学校・特別支援学校)				予算事業名	理科教育等設備整備事業費(補助) (中学校・高等学校・特別支援学校)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
各省計上	直接実施	30,159	31,777		主な財源	実施方法	当初予算額	
					各省計上	直接実施	31,722	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備(中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備)を整備した。					理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備(中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備)を整備する。			
予算事業名	理科教育等設備整備事業費(単独) (中学校・高等学校)				予算事業名	理科教育等設備整備事業費(単独) (中学校・高等学校)		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
県単等	直接実施	3,621	3,411		主な財源	実施方法	当初予算額	
					県単等	直接実施	3,250	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備(中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備)を整備した。					理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備(中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備)を整備する。			
活動指標名	補助金交付対象団体数(内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	42団体	42団体	42団体	42団体	100.0%	順調	理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備を整備した。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村とも計画どおり理科設備や算数・数学設備を整備したことより、観察・実験や科学的な体験、「算数・数学的活動」の充実が図られた。これにより、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成だけでなく、科学への関心や学習意欲の向上にもつながり、理科教育の充実及び知識基盤社会を支える人材の育成に結びつくことが期待できるため、順調とした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	県立学校及び市町村とも計画どおり整備できている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村において、設備の整備時期が年度末になり、実績報告・国庫請求事務を短期間で処理する必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村に対し、定期的に事業の実施状況・進捗を確認し、事業の早期着手・完了を促す。